

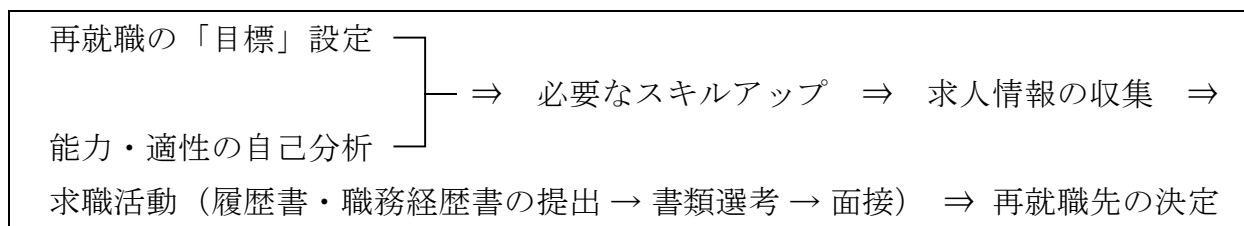
3 民間企業への再就職

民間企業への再就職活動を行うに当たっては、自分が再就職をする目的を整理し、公務で培ってきた価値観からの転換を図るとともに、企業が高齢者を採用する理由を理解し、他者に依存しない主体的な行動力を身につけることが求められます。これらを身につけるためには、再就職に向けた意欲と前向きな姿勢を持ち、早い段階から意識改革を進めていくことが重要です。また、この過程を通じて、人生観や生きがいなど、自分自身の考えについて改めて整理することにもつながります。

再就職活動を自力で進めることは容易ではありません。「どこかに就職できるだろう」、「どこかに就職できればいい」という安易な気持ちでは、仮に再就職できたとしても、不満や悔いが残ることになりかねません。

再就職活動には、十分な準備をした上で臨み、次のような手順に従って、具体的な計画を立てて取り組むことが大切です。

【再就職活動の主な手順】



《再就職する際の心構え》

・ 民間企業の従業員に求められるものについての意識を持つ

営利を目的とし、効率性が強く求められる民間企業では、論理的な思考よりも行動力が重んじられることがあります。公務で培った知識や経験を活かすことも重要ですが、企業の論理に沿って行動する姿勢が求められることを自覚し、柔軟に対応する必要があります。

・ 公務員の時とは立場が異なる

公務員時代に、法令や組織、役職といった立場を背景に仕事をしていたことはありませんか。管理職として部下に仕事を命じていた方もいるかもしれません。しかし、民間企業ではこのような公務員時代の立場は通用しません。自らが一従業員として企業の方針などに沿って率先して行動する姿勢が求められることを自覚する必要があります。

・ 給料が下がることを覚悟する

高齢者の再就職先は中小企業であることが多く、場合によっては、給料が大幅に下がる場合があります。企業規模や給料の額にこだわりすぎず、柔軟な姿勢で再就職活動に臨むことが、再就職の可能性を広げることに繋がります。

(1) 再就職の目標設定

再就職する目的が明確になったら、次に目標を設定し、「何がしたいのか」を考え、自分が就きたい仕事、職種を選定します。その中で、何を優先するのか、どこまで妥協できるのかなど、再就職に向けた具体的な方向性を定めていきます。

《目標設定の際のポイント》

ア 長年培ってきた経験が活用できるか

再就職先企業は、ベテランとして即戦力となる人材を求めています。その期待に応えるためにも、自分の職業能力や実務経験のレベルを正しく認識し、「経験、知識を生かせる職場」を見つけることが、理想的な再就職先の選択につながります。

イ 意識改革ができるか、自らの価値観が受け入れられるか

民間企業の従業員となるためには意識改革が必要です。ただし、公務員として長年身につけた価値観には、どうしても譲れない部分があるかもしれません。そうした自らの価値観ができるだけ受け入れられるような目標を設定することも大切です。また、公務では優先できなかった価値観を実現できる民間企業を選ぶという考え方も重要です。

ウ 労働条件について考える

雇用形態（正社員、嘱託）に応じた賃金、労働時間（フルタイム、パートタイム）、休暇、仕事内容、勤務地、雇用期間、社会保険、福利厚生、求められる資格・能力などを確認します。確認しておきたい主な労働条件の例は、次のとおりです。

① 賃金・賞与

退職後の賃金によっては、老齢厚生年金の一部又は全部が支給停止となる場合があります（84頁参照）。諸手当の支給状況は、勤務形態によって異なります。賞与や退職金の有無について、採用時に明確な提示がない場合は、確認が必要です。

② 労働時間

労働基準法では、休憩時間を除き1週間につき40時間、1日8時間が原則です。

③ 有給休暇の付与日数

労働基準法では、雇入れから6か月間継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した労働者に10日が付与され、その後は勤務年数に応じて毎年11日から最大20日（フルタイムの場合）が付与されます。

④ 雇用年齢

多くの企業では65歳までの雇用が一般的ですが、その後も継続して働ける制度を設けている企業もあります。

⑤ 契約の更改

一般的に1年ごとの契約が多く、有期労働契約の期間の上限は、原則3年です。ただし、60歳以上の労働者の場合は、例外的に5年まで可能です。

⑥ 解雇予告の期限

企業側都合による場合、3か月前としている企業もありますが、中小企業では労働基準法どおり30日前としている例が多いようです。

⑦ 企業による定期健康診断の受診

労働安全衛生法により、常時使用される労働者は、年1回の健康診断が義務付けられています。

⑧ その他

勤務に際して気になる点があれば、事前にしっかり確認しておくことが大切です。

エ 通勤の困難度を考慮する

若い頃に比べ、気力や体力は確実に衰えます。遠距離通勤やラッシュ時の電車通勤に耐えられるかどうかなど、通勤の負担と自身の健康状態を考慮して再就職先を検討する必要があります。

オ 家族は納得しているか

再就職活動には家族の協力が欠かせません。家族の意見を聴き、話し合い、目標達成に向けた理解と協力を得ることが重要です。

(2) 能力・適性の自己分析

自分を見つめ直さなくてもよいような再就職先はないと言ってよいでしょう。これまでの公務員生活を振り返り、自己分析を行うなどして、自分の能力や適性を把握し、現状を正しく認識する必要があります。客観的に自分の職業能力（注）を理解し、「何ができるのか」を明確にした上で、それがどの程度民間企業で通用するのを知るとともに、自分の価値観に合った仕事を見つけるよう努めます。

また、自分の能力や適性を客観的に分析するには、職業情報提供サイト「job tag」

の自己診断ツール（厚生労働省HP：<https://shigoto.mhlw.go.jp/User/PersonalUse>）にある職業興味検査、仕事価値観検査、職業適性テストなどを活用することができます。さらに、ハローワークの職業指導官や職業紹介事業者のキャリアカウンセラーから助言を受けることも有効です。自分では気付かなかった職業能力や職業適性が新たに明らかになり、目標とする仕事の発見や拡大につながることもあります。

（注）「職業能力」：行動力、理解力、判断力、創造力、洞察力、調整力、統率力、交渉力、忍耐力、企画立案力、変化対応力、情報収集力、調査分析力、問題発見・解決力、人材育成力などの能力、責任感、積極性、柔軟性、先見性、協調性、規律性などの適性

《自己分析シートの作成》

仕事の上でこれまで何をしてきたか、何ができるかを確認し、自分を見つめ直すためには、「自己分析シート」を作成することが有効です。これは、自身の職業生活を棚卸しし、これまでの実績を振り返って自己評価を行うためのものです。現在から過去へとさかのぼって記入すると、比較的書きやすいとされています。

自分を客観的に見つめ、業務遂行の実績の中から得意な仕事をいくつか選び出し、その中でも自らの創意工夫によって大きな成果を上げ、同時にやりがいを感じた仕事を改めて認識することが、再就職活動を行う上で目標を設定する際に有用です。

【自己分析シートの例】

時 期 (期間)	所 属 (役職)	職務	職務内容	実績・成果等	要 因 等
平成6年4月 ～9年3月 (3年)	〇〇部 △△課 ××係長	予算 業務	〇〇部の予算の取りまとめ及び予算折衝	・新たなシステムを導入し予算事務を合理化 ・予算経費を削減し、新規業務の財源とするよう調整	表計算ソフトを用いた予算要求・管理システムを導入

ア 従事した職務を書き出す

各部署での職務範囲や担当した職務内容について、どのような上司や部下がいたか、職場環境や時代背景など、特に記憶に残っていることを踏まえ、時系列で整理して書き出します。

イ どのような実績や成果を上げたか

従事した公務の各職務において、どのような実績・成果を残すことができたか、

どのような能力が向上したか、飛躍的に成長したと実感した経験は何かを具体的に整理します。また、得意な仕事や適性、自分の強み、職業人としての自分を簡潔かつ明瞭に表す要素、更にどのような職務でやりがいを感じたかを具体的に書き出します。

ウ そのような結果はどのようにして出せたのか

公務能率の向上や職場環境の改善につながった取り組みは何か、成果を上げるために工夫した点や心掛けてきたことは何か、職務上貢献できたことは何かを整理します。また、それらに役立った知識や成果を通じて身に付いた能力、そして、再就職先でどのように活用できるかなど、職務上のアピールにつながる点を明確にしていきます。

(3) 必要なスキルアップ

自分が何をできるのか、民間企業でどのような貢献ができるのかを認識し、職業能力を高めて“できること”のレベルアップに努めます。同時に、不得手なことやできないことを把握し、それをどう補うかについて対策を立てることも必要です。

また、民間企業の業種や職種が未経験であっても、自分の経験の中から生かせるものを探す「キャリアの読み替え（いわゆるスキルの応用・再解釈）」を行うことも有用です。

ア 自己啓発や学習活動の成果を資格などの形で残す

自己啓発や学習活動は、単に「再就職に有利と聞いたから」という理由ではなく、**“自分自身が設定した「目標」に基づく再就職”に役立つ「資格取得」という明確な目的意識**を持って行います。

資格や免許を取得することは、再就職に向けた有効な手段となるだけでなく、資格取得のために学校などに通うことで、再就職に関する情報や仲間を得る機会にもなります。

イ 資格だけ持っても再就職には結びつかない

再就職においては、資格や免許よりも「実務経験」が重視されることがあります。そのため、できるだけ早い段階から公務でも生かせる資格などを取得し、その資格を実務に反映させて経験を積むことが重要です。企業が求めている“即戦力”とは「実務経験に裏付けられた職業能力」を意味します。

ウ 資格、実務経験、強みなどの新たな組合せを考えてみる

一つの資格や一つの実務経験だけでなく、複数の資格や経験を組み合わせること

で、企業にとってより魅力的な人材になることができます。どのような能力や経験の組合せが望ましいかを検討しつつ、スキルアップを図っていきます。

エ 強みを伸ばし、弱みを克服する

公務での実務経験から得た自分の職業能力の強みと弱みを把握し、強みは更に伸ばしてよりアピールできるものにし、弱みは仕事上の支障とならない程度まで克服することを心掛けます。

オ 新しいものから逃げない

再就職に当たっては、パソコンやデジタル機器を活用できるか問われる場面が増えています。電子メールやインターネットの利用はもちろん、文書作成ソフトや表計算ソフトを用いた資料作成、データ処理などの基本操作はほぼ全ての職種で必要とされます。また近年では、クラウドサービスやオンラインツールを活用した情報共有や業務遂行も一般的となっており、こうした環境に適応できる力が求められています。日頃からデジタル機器やソフトの操作に慣れ親しむとともに、新しいものから逃げずに学び続ける姿勢が大切です。